

タイへの外国直接投資と 最近の日系企業の活動状況

藤田 輔

Foreign Direct Investment to Thailand and the Trend of Recent Japanese Enterprises' Activities

FUJITA, Tasuku

Abstract

This paper focuses on Thailand, which started attracting foreign direct investment (FDI) actively at its earlier stage among ASEAN countries and has attained economic growth via industrialization, and surveys three following topics: 1) the history of attracting FDI and its impact, 2) the recent trend of FDI and investment climate, 3) the reality of Japanese enterprises' activities. Particularly in 3) above, it includes two case studies of Japanese manufacturers the author visited directly in February 2013 at the occasion of the "Business Mission of Inspecting Investment Climate in Cambodia and Thailand", coordinated by Osaka Chamber of Commerce and Industry and Japan External Trade Organization (JETRO). Furthermore, policy implications for advancing into Thailand by Japanese enterprises will be proposed, being based on this discussion.

抄 録

本稿では、東南アジア諸国連合(ASEAN)の中でも、比較的早い段階から外国直接投資(FDI)を積極的に誘致し、工業化を通じて、経済成長を進展させてきたタイに焦点を当てて、FDI誘致の経緯とその影響、最近のFDI動向と投資環境、日系企業の活動状況の実態、の3点を中心に議論を展開する。なお、上記 においては、2013年2月に大阪商工会議所及び日本貿易振興機構(ジェトロ)が主催した「カンボジア・タイ投資環境視察ミッション」に筆者が参加し、直接訪問した日系製造業2社を具体的事例として取り上げる。また、これらの議論を踏まえて、日系企業によるタイ進出のあり方に関し、政策的示唆をも提示する。

キーワード

タイ(Thailand) / FDI (foreign direct investment)
経済成長(economic growth) / 工業化(industrialization)
日系企業(Japanese enterprise)

1.FDI誘致の経緯とその影響

1.1 工業化政策の変遷とFDI誘致

東南アジア諸国の中でも、タイのFDI誘致の歴史は比較的長いと言っても良い。多くの開発途上国で採用されたように、輸入を制限しつつ、その分を国内生産に切り替えるという輸入代替工業化政策は、タイでも1950年代には既に採用されていた。その際、地場企業との合併企業を設立することを条件として、外資企業の力を利用するべく、59年にはFDI促進機関として「投資委員会」(BOI:Board of Investment)を設立し、翌年にFDIの優遇措置と規制を規定した「新産業投資奨励法」を制定した。これにより、外国人の出資比率の上限(49%)の一部撤廃、外国人による土地使用の規制緩和、配当・利益の海外送金の保障等の誘致策が講じられた。

本来、市場が総じて小さく、採算が見込めづらいので、開発途上国にとって輸入代替工業化の担い手として外資企業を誘致するのは容易ではない。しかし、タイの場合は、コメをはじめとする農産物の輸出を通じて、都市部だけでなく、地方商人や農家へと購買層が広がったという特別な環境があった。例えば、農産物の輸出で収入を得た農村部では、オートバイ、テレビ、冷蔵庫が普及し、ピックアップ・トラックなどの商用車も使用され始めた。このような市場確保を目的として、家電、自動車組立、鉄鋼加工等の分野に外資企業、特に日系企業が小規模ながらもタイに進出し

た。

その後、このような輸入代替工業化政策は、1970年代には重化学工業化(東部臨海開発計画)の推進、自動車の国産化へと領域を拡大した。ただし、国内で過当競争の状態にあった軽工業については、輸出によって活路を見出せるように優遇策を講じ、外資企業においても、輸出を条件に100%出資による進出を認めるなど、現実に即した政策を実施した。

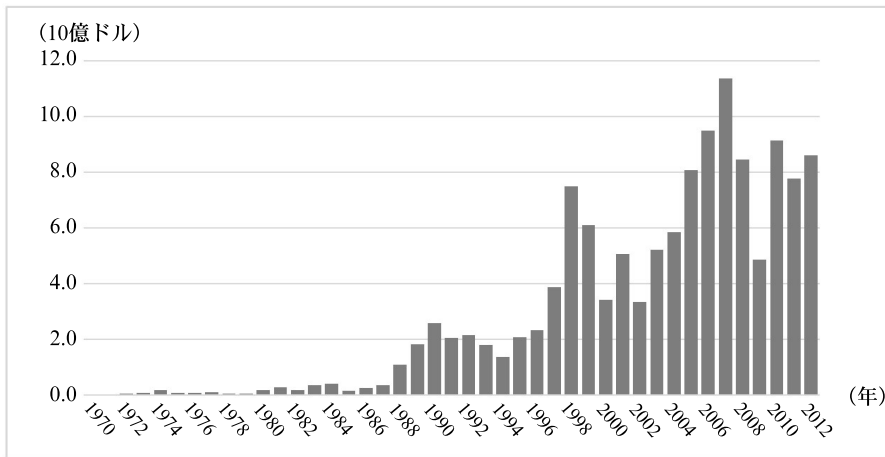
一方、重化学工業化は政府の財政赤字を拡大させ、巨額な外国借入により対外債務残高が膨張したのに加え、1979年の第二次石油危機や1982年以降の農産物価格の下落によって、貿易収支を著しく悪化させたことにより、経済の不安定化を招くこととなった。これを受けて、タイ政府は、81~83年にかけて、経済の構造調整のため、国際通貨基金(IMF)や世界銀行から融資を受けざるを得なくなった。その際、融資の条件(コンディショナリティ)として、国営企業の再編、東部臨海開発計画の見直し、パーツの切下げ、財政・金融の引締め、産業規制の緩和・撤廃等が要求された。政府はこれに従い、輸入代替工業化政策を諦め、全面的な対外開放政策(輸出志向工業化政策)へと大きく舵を切った。80年代後半以降、ごく一時期を除けば、外資企業の進出によってタイは高成長に入り、現在に至るが⁽¹⁾、その契機が1980年代前半の構造調整であったことは注目に値する。

1.2 FDIの増加と工業化の軌跡

1985年9月のプラザ合意以降、円高が急激

(1) もちろん、パーツの急速な下落を発端とした通貨危機(1997-98年)を受けて、急激な資本自由化を反省し、外国との資本取引が厳しく管理されたこともあったが、他方、2000年代以降、中国との競争関係が目され、タイが生き残っていくためには、開放政策を維持しながら、国際競争力を高める戦略を必要と認識し、基本的には外資企業の力を借りるという政策を踏襲している。

図1 タイへのFDI流入額の推移（1970～2012年）



(出所) UNCTAD, UNCTADSTAT

に進み⁽²⁾、輸出競争力を失った日系企業が ASEAN 諸国への進出を本格化させたことにより⁽³⁾、タイもその例に漏れず、これを契機に工業化を加速させた。また、現地通貨高と賃金高から労働集約的製品の競争力が急速に低下した韓国・台湾等の新興工業経済地域 (NIES) 企業も、生産拠点をタイに移し始めた。

その結果、1997年7月の変動相場移行に伴い、パーツの急速な下落を発端とした通貨危機の時期 (1997～98年頃) を除けば、タイの FDI 流入額は急速に増加した。国際収支ベースでの FDI 流入額は、1985年の約1億6000万ドルから、1995年には約20億ドル、2005年には約80億ドルに急増した (図1)。一方、FDI 流入の累積額で見ても、1985年の約20億ドルから、1995年には約176億ドル、

2005年には約628億ドルに至り、着実な増加傾向が窺える (図2)。なお、1988年時点で BOI が認可した投資総額は、それ以前の20年間の累計額を上回るものであった。

このような外資企業の進出ラッシュには工業団地の建設等の積極的な誘致策も貢献した。そして、工業団地で生産活動を行う企業に対しては、BOI が定めるルールに応じて、関税や法人税の減免措置を与えてきた。例えば、2013年2月、筆者が JETRO ミッションに参加した際に訪問した「アマタナコン工業団地」(首都バンコクの郊外に立地) では、BOI による地域別特典の「ゾーン2」と見なされ⁽⁴⁾、7年間の法人税免税、機械・設備輸入税免税、外資企業に対する土地所有等の特典が受けられることとなっている。

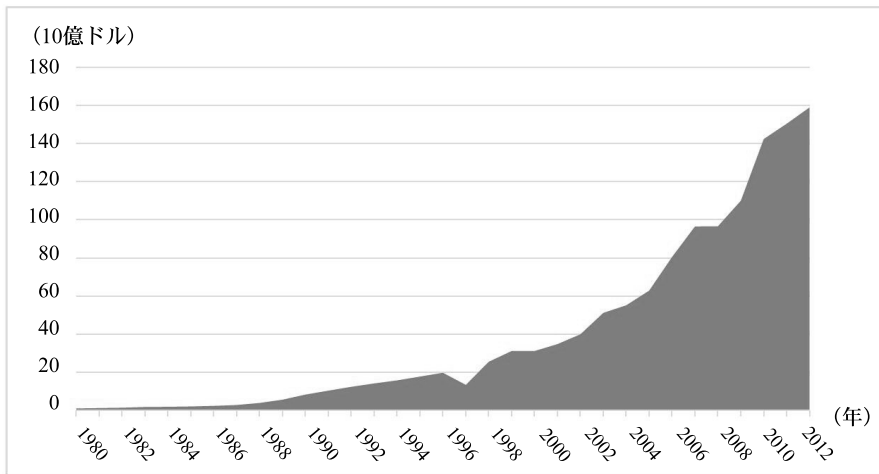
外資企業の進出により、タイの工業製品の

(2) ドル高是正を目的とした協調介入の合意で、これにより、円の対ドル相場は、その直前の \$1=¥240 前後から 85 年末には ¥200、86 年半ばには ¥150 へと急速に増価した。

(3) 後で詳しく述べるが、タイへの対内 FDI の国別割合で見ると、2012 年現在で 63.5% となっているように、日本の割合が最も高い。

(4) BOI では、奨励対象業種に対して税制上およびその他の特典の付与を規定した投資奨励法に基づき、全国を3つのゾーンに分け、首都バンコクを離れるに従って特典を厚くしている。具体的には、ゾーン1はバンコク首都圏6県、ゾーン2は首都圏周辺11県およびブーケット、そして、ゾーン3は低所得とインフラの開発度が低い残り59県とされている。

図2 タイへの対内 FDI累計額の推移 (1980~2012年)



(出所) UNCTAD, UNCTADSTAT

輸出は、1985年の約27億ドルから、95年には約412億ドル、2005年には約842億ドルにまで増加させることに成功し、工業化の進展が著しくなり、経済成長に貢献した。

1.3 FDIと経済成長との関係

ここで、FDIの増加がタイの経済成長にプラスの効果を与えてきたかどうかに関し⁽⁵⁾、マクロ的な観点から、いくつかの数量的分析で検証する。

まず、World Bankの*World Development Indicators*より、1981~2011年におけるタイの実質GDP(常用対数)とFDI純流入額の対GDP比率(以下、FDI比率)を抽出し、両者の相関関係を調べると、図3のとおり、決定

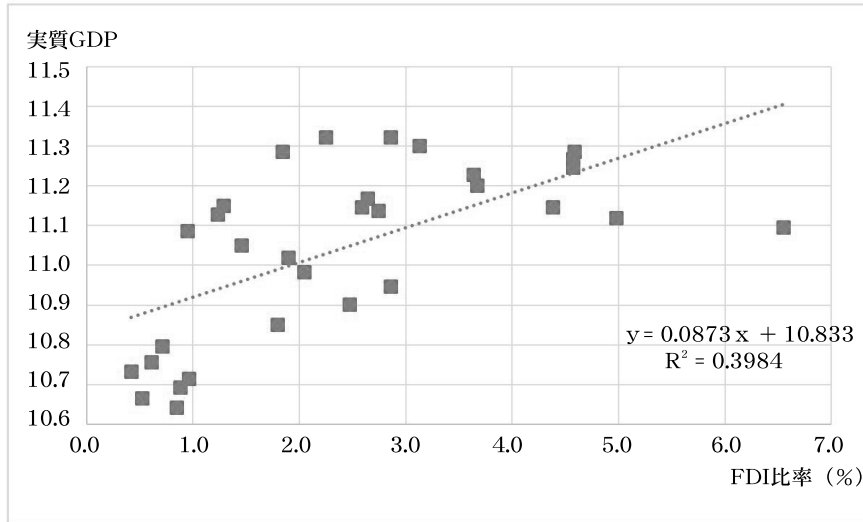
係数(R^2)は決して高くはないが、正の関係を見出すことができる。つまり、FDI比率が上昇すれば、それだけGDPも増加するという相関関係が得られることとなる。

次に、より最近の動向に着目した事例として、タイも含めて、1993~2010年のアジア途上国12ヶ国⁽⁶⁾を対象とした藤田(2013)で行われた実証分析も有力な検証事例となりうる。これによれば、新古典派の経済成長理論に基づいた生産関数のモデルを前提として、GDPをY、労働をL、資本をKとした場合、 $Y=f(L, K)$ というモデルになるが、ここで、輸出(EXP)、FDI、援助(AID)の増大がそれぞれどの程度GDPに影響を及ぼすかを調べるべく、 $L \cdot K$ 以外として、その他の経済変数Zを加え、 $Y=f(L, K, Z)$ というモデ

(5) FDIが経済成長に与える効果に関しては、藤田(2013)に詳述されているが、その中でも、FDIを通じた経営資源の移転とスピルオーバー効果は、特に受入国たる開発途上国にとっては、正の外部効果の実現とそれに伴って生じる投資受入国の生産性の上昇をもたらす。また、1990年代の内生的経済成長理論が発展したことは、経済成長におけるFDIの役割を考える上で大きく貢献したと考えられたが、特に、同理論の発展により、FDI理論の本質である経営資源の蓄積が一国の成長にとって極めて大切なものであるとの認識が開発経済学の中で高まってきたとされる。

(6) 具体的には、バングラデシュ、カンボジア、中国、インド、インドネシア、キルギス、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タジキスタン、タイ、ベトナムの12ヶ国である。

図3 タイにおけるFDI比率と実質GDPとの相関関係(1981~2011年)



(出所) World Bank, *World Development Indicators*

ルを想定する。そして、データはWorld BankのWorld Development Indicatorsから抽出し、各国ごとに最小二乗法を用いた線形回帰による計測を行ったところ⁽⁷⁾、タイに関しては、表1に示すような回帰結果が得られた。

これによれば、まず、輸出比率 (Z_1) については、L、K、 Z_1 の全ての係数とも正となっており、Lと Z_1 の係数で統計的有意性が確

認される。また、FDI比率 (Z_2) に着目すると、全ての係数で有意に正となっていることが分かる。このことから、タイでは、90年代中盤以降、FDIを誘致し、その比率を高めながら、輸出の増大を通じて経済成長を成し遂げるという輸出志向工業化政策が一定の説明力を持っていると考えられる⁽⁸⁾。他方、援助比率 (Z_3) については、全ての係数が正と

(7) 計測で用いたデータについては、Yは実質GDP(2000年基準)、Lは生産年齢人口(15~64歳)、Kは資本ストック(算出方法は藤田(2013)を参照のこと)とし、一方、Zは、財・サービス輸出額の対GDP比率(Z_1 : EXP)、FDI純流入額の対GDP比率(Z_2 : FDI)、ODA及び公的援助の純流入額の対GDP比率(Z_3 : AID)の3つとして、これらを交代で置き換えて計測を行った。なお、線形回帰との整合性を考慮し、Y、L、Kに該当する各データは常用対数(ln)とした。これに基づき、以下の推計式に則った(c、 β_1 、 β_2 、 β_3 はパラメータ)。

$$EXP: \ln Y = c + \beta_1 \ln L + \beta_2 \ln K + \beta_3 Z_1, \quad FDI: \ln Y = c + \beta_1 \ln L + \beta_2 \ln K + \beta_3 Z_2$$

$$AID: \ln Y = c + \beta_1 \ln L + \beta_2 \ln K + \beta_3 Z_3$$

(8) 今回の計測方法にいくつかの問題点もあることを藤田(2013)で指摘されている。その中でも、説明変数の内生性の問題が挙げられる。つまり、回帰式の右辺に含まれる変数が外生変数であるという前提の下で、今回も最小二乗法を用いた回帰分析を行ったが、実際には経済変数の中には明らかに外生変数と考えられるものは少ない。例えば、典型的な例として、今回の実証分析でも用いたFDI比率である。仮にこの係数で有意に正となっても、これは必ずしも「FDIの増加が経済成長をもたらす」という関係を示しているとは完全には言い切れない。逆に、何らかの他の要因で高成長を遂げている経済では、投資の収益率が高まって、それがFDIを誘発するという関係を表している可能性がある。このような問題を軽減するために時に行われる一つの方法として、教科書的な作法に従って操作変数法を用いることが挙げられるが、塩路(2001)も指摘

表1 輸出FDI、援助の増大がタイの経済成長に与える効果 (1993~2010年)

L	K	Z _i (EXP)	L	K	Z _i (FDI)	L	K	Z _i (AID)
3.6343 (0.8582)	0.3630 (0.3821)	0.0044 (0.0014)	1.5778 (0.5634)	0.7798 (0.3811)	0.0139 (0.0044)	0.5758 (0.9074)	0.9272 (0.4972)	0.0491 (0.0299)
4.2400 ***	0.9500	3.1900 ***	2.8000 **	2.0500 *	3.1800 ***	0.6300	1.8600 *	-1.6400
F-Statistics		57.1000	F-Statistics		57.1000	F-Statistics		38.0000
Adjusted R-Squared		0.9083	Adjusted R-Squared		0.9083	Adjusted R-Squared		0.8672

(注) 各アイテムの1段目は回帰係数、2段目は標準誤差、3段目はt値、4段目の***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%水準で有意(両側検定)であることを示している。また、5段目はF統計量、6段目は自由度調整済み決定係数を表す。

(出所) 藤田(2013)

なっており、Z₃は負の係数を示している。そして、統計的有意性も確認しづらいため、タイにおいて、援助の増大の経済成長への効果に関しては、明確に結論を見出すのが難しく、必ずしも経済成長に効果的であるとは言えない。

以上より、完全な因果関係ではないにせよ、タイにおいては、FDIとGDPとの間には相応の相関関係があり、FDIの増加が経済成長を説明する一つの要因に成り得ていると考えられる。

さらに、タイ経済におけるFDIの重要性については、あらゆる開発途上国における投資環境改善に努めている国際機関であるUNCTADが注目している⁽⁹⁾。具体的に言えば、World Investment Report 2012において、FDI貢献度指数(FDI Contribution Index)及びFDI浸透度指数(FDI Diffusion Index)⁽¹⁰⁾と

いう2つのデータにより、各国の対内FDI金額がもたらす経済成長への影響を分析し、それをマトリクスで表している。表2は、この中でアジア・太平洋に属する16カ国・地域を集めたものであるが、これによると、タイは、カンボジアとマレーシアとともに、FDI貢献度は「特に高い」、FDI浸透度は「高い」とされるグループに位置付けられていることが窺えるように、FDIが経済に及ぼす影響がかなり強く、外資主導の経済成長を遂げていると見て良い。

するように、経済成長に対して完全に外生的であって、しかも説明変数と高い相関を持つというような、理想的な操作変数は現実にはめったに存在しないため、これは致し方がないと考えられる。また、そもそも今回の計測は最小二乗法による回帰分析であるため、被説明変数と説明変数との間には、あくまで「相関関係」が存在するにすぎず、一定の説明力はあるにせよ、完全な「因果関係」を示すものではないことを付け加えておく。

(9) 国際投資政策へのアプローチにおけるUNCTADの特徴に関しては、藤田(2012b)が詳しい。

(10) UNCTAD(2012)によれば、FDI貢献度指数は、各国における外資系企業がGDP、雇用、賃金、輸出、研究開発費、資本形成、租税支払にそれぞれどの程度貢献しているかを集計したものであり、例えば、雇用であれば、外資系企業の雇用が全国内雇用の占める割合ということになるとされている。一方、FDI浸透度指数は、対内FDI残高のGDPに占める割合であると定義付けている。

表2 アジア・太平洋地域のFDI貢献度・浸透度のマトリクス(2011年時点)

水準		FDI浸透度			
		特に低い	低い	高い	特に高い
FDI貢献度	特に高い			カンボジア、マレーシア、タイ	香港、シンガポール
	高い			カザフスタン	
	低い	中国、インドネシア、スリランカ	豪州	ニュージーランド	
	特に低い	インド、韓国、フィリピン、台湾			

(出所) UNCTAD (2012)

2. 最近のFDI動向と投資環境

2.1 最大の担い手となっている日系企業

ここで、最近10年間(2003～2012年)におけるタイへのFDI流入状況について詳しく見ておく。表3のとおり、程度の差こそあれ、一貫して日本からのFDIが最大のシェアを占めており、2012年には63.5%に達しており、

この10年間で最高水準となったとともに、金額自体も前年比で約2倍に増加した。Thailand Board of Investmentによれば、2012年の日本からのFDI案件(全761件)を業種別に見ると、自動車部品製造が150件、金属製品が84件と自動車関連の業種が最も多く、それらに次いで、プラスチック製品が79件、電気・電子部品が76件となっている。これらの中で、本稿次章において、タイに進出している日系企業の実際の活動状況として、

表3. 外資企業によるタイへのFDI動向(2003～12年)

年	2003		2004		2005		2006		2007	
	実額(百万バーツ)	シェア(%)	実額(百万バーツ)	シェア(%)	実額(百万バーツ)	シェア(%)	実額(百万バーツ)	シェア(%)	実額(百万バーツ)	シェア(%)
全外国資本	212,589	100.0	317,291	100.0	325,827	100.0	266,643	100.0	505,612	100.0
日本	97,596	45.9	125,931	39.7	171,796	52.7	115,199	43.2	164,323	32.5
ASEAN	12,072	5.7	29,826	9.4	35,573	10.9	23,021	8.6	50,087	9.9
中国	1,389	0.7	4,432	1.4	2,285	0.7	2,455	0.9	15,855	3.1
韓国	3,505	1.6	6,630	2.1	1,485	0.5	4,024	1.5	5,985	1.2
インド	3,519	1.7	1,615	0.5	1,105	0.3	2,670	1.0	7,398	1.5
米国	24,573	11.6	30,397	9.6	8,688	2.7	71,407	26.8	101,107	20.0
豪州	4,987	2.3	1,670	0.5	1,209	0.4	513	0.2	1,557	0.3
EU	24,913	11.7	30,430	9.6	32,372	9.9	13,337	5.0	51,198	10.1
年	2008		2009		2010		2011		2012	
	実額(百万バーツ)	シェア(%)	実額(百万バーツ)	シェア(%)	実額(百万バーツ)	シェア(%)	実額(百万バーツ)	シェア(%)	実額(百万バーツ)	シェア(%)
全外国資本	351,142	100.0	142,077	100.0	279,233	100	278,447	100.0	548,954	100.0
日本	106,155	30.2	58,905	41.5	100,305	35.9	158,968	57.1	348,430	63.5
ASEAN	50,403	14.4	2,090	1.5	24,341	8.7	31,072	11.2	7,901	1.4
中国	3,473	1.0	7,008	4.9	17,312	6.2	16,922	6.1	3,988	0.7
韓国	9,273	2.6	6,278	4.4	2,573	0.9	7,024	2.5	6,100	1.1
インド	9,591	2.7	3,680	2.6	1,740	0.6	1,693	0.6	17,890	3.3
米国	8,698	2.5	25,591	18.0	6,204	2.2	9,238	3.3	12,452	2.3
豪州	3,195	0.9	676	0.5	6,081	2.2	1,196	0.4	27,046	4.9
EU	48,502	13.8	13,433	9.5	64,854	23.2	17,015	6.1	1,829	0.3

(出所) Thailand Board of Investment, *Foreign Direct Investment Annually Statistics*

2013年2月の「カンボジア・タイ投資環境視察ミッション」(以下、ジェットロ・ミッション)⁽¹¹⁾の際、筆者が直接訪問した株式会社エクセディ(自動車部品製造)及びCELCO Japanグループ(民生用電子機器受託製造)の事例を取り上げる。

上述したとおり、輸入代替工業化政策が採用されていた1950年代頃から、日系自動車産業もタイに進出し始めたこともあり、長年タイで操業を行っている企業が多い。このような中、地域統括、物流統括、研究開発といった機能をタイに設立するなど、ASEANの中核拠点として考える企業も増加している。なお、ジェットロバンコク事務所(2013)によれば、2012年の日本からの50億パーツ以上の対内FDI認可案件では、ブリヂストン・スペシャリティ・タイヤ・マニユファクチュアリングの投資(ラジアルタイヤ生産)に加え、日野自動車による約63億パーツの投資(ギア生産)など、8件中3件が自動車関連分野によるものだった。

2.2 投資先としてのタイの魅力

タイは、工業団地、道路、港湾などのイン

フラが整っていることや、上述した法人税免除などの投資恩典、自動車をはじめとした充実したサプライ・チェーンが生産拠点としての魅力となっており、ビジネスを行いやすい国として評価されている。実際、例えば、米国の有力シンクタンクであるヘリテージ財団(Heritage Foundation)⁽¹²⁾による2013年初頭に発表された最新の経済自由度指数(Index of Economic Freedom)⁽¹³⁾を見ても、タイは64.1ポイントで、177カ国・地域中61位であるものの、アジア太平洋地域41カ国・地域の中では14位で上位にランクインしており、中国やインドはもとより、カンボジア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマーなどの他のASEAN諸国よりも高評価であることが窺える(表4)。さらに、World Bankが2003年以降毎年公表し、事業のやり易さを測る関連指標により、世界各国(183カ国・地域)の投資環境をランク付けしているDoing Business 2012の結果を見ると⁽¹⁴⁾、同国は17位で高位にあり、その他のアジア・太平洋諸国と比べても、タイは極めて良好な投資環境であると言えよう(表5)。

(11) ジェットロ・ミッションの概要については、巻末のAppendixを参照ありたい。

(12) ヘリテージ財団は1973年に設立された米国ワシントンDCに本部を置く保守系シンクタンク。企業の自由、小さな政府、個人の自由、伝統的な米国の価値観、国防の強化などを掲げ、米国政府の政策決定に大きな影響力を持つと言われる。

(13) 経済自由度指数は、世界の国々の経済自由度を点数化したもので、世界銀行、IMF、Economist Intelligence Unit(EIU)等の統計を使用し、ビジネスの自由(business freedom)、貿易の自由(trade freedom)、財政の自由(fiscal freedom)、政府支出(government spending)、貨幣の自由(monetary freedom)、投資の自由(investment freedom)、金融の自由(financial freedom)、財産権(property rights)、国の腐敗からの自由(freedom from corruption)、labor freedom(労働の自由)の10項目から算出され、経済自由度指数の総合スコアが算出される。スコアは0-100点までであり、100点が最も良いとされる。全般的な傾向として、所得水準の高い先進国・地域ほど上位にランクインされることが多い。

(14) Doing Businessの指標は、事業立ち上げ(starting a business)、建設認可取得(dealing with construction permits)、電力確保(getting electricity)、登記(registering property)、信用取得(getting credit)、投資家保護(protecting investors)、徴税(paying taxes)、通関(trading across borders)、契約執行(enforcing contracts)、破産処理(resolving insolvency)の10分野で構成されている。

表4 アジア諸国の経済自由度指数(2013年)

国・地域	マレーシア	タイ	カンボジア	フィリピン	インドネシア	インド	中国	ベトナム	ラオス	ミャンマー
スコア	66.1	64.1	58.5	58.2	56.9	55.2	51.9	51	50.1	39.2
順位	56	61	95	97	108	119	136	140	144	172

(出所) Heritage Foundation, 2013 Index of Economic Freedom

表5 アジア・太平洋地域のDoing Business 2012のランキング

シンガポール	香港	ニュージーランド	韓国	豪州	タイ	マレーシア	日本	台湾	ブルネイ
1	2	3	8	15	17	18	20	25	83
スリランカ	中国	ベトナム	パキスタン	バングラデシュ	インドネシア	インド	フィリピン	カンボジア	ラオス
89	91	98	105	122	129	132	136	138	165

(出所) World Bank (2012)

また、2012年には一人当たり名目GDPも5,479ドルに達し、中間層が増加し⁽¹⁵⁾、消費市場としても魅力が増している。したがって、今後は、製造業のみならず、飲食業、小売業、金融・保険業等をはじめとしたサービス業によるFDIも増加することが予想される。さらに、2011年11月にバンコク近郊で発生した大洪水により、かなりの企業が被災し、当初はFDIの減少が予想されたが、2012年に工場の再建や機械の入替えなどが大規模に行われたため、投資環境が劇的に回復し、上述したとおり、同年には前年比で倍増するぐらいにFDIが大幅に増加した。

2.3 投資先としてのタイの課題

一方、タイの投資環境にはいくつかの課題もある。リーマン・ショックを発端とした世界的金融危機の影響を受けたものの、実質GDP成長率が2009年の2.3%から、翌年に

は7.8%と改善したように、タイ経済は急速に回復した。それに伴い、ジェトロバンコク事務所(2013)によれば、2010年11月以降の失業率は1%を切る状況が続き、労働需給が逼迫した状況となっている。工業団地が集積するタイ東部では、2011年の大洪水の被害がなかったこともあり、工場の設立がさらに集中したため、企業は労働者を確保することに苦慮している。進出や追加のFDIを行う企業の間では、同地域では空き用地がなくなった工業団地も出ていることもあり、労働力不足はタイ全土における問題ではあるものの、特に、この地域から他の地域に広がる傾向にある。

そして、労働力不足は単純労働者だけではなく、管理者や熟練工についても同様の状況であり、バンコク日本人商工会議所が会員企業に2012年11～12月にかけて実施した「日系企業景気動向調査」において、「必要とする人材」(複数回答)を聞いたところ、製造

(15) ジェトロバンコク事務所(2013)によれば、タイ(2010年の全人口:約6813万人)においては、2009年時点のローワーミドル層(世帯当たりの年間可処分所得が5,000 15,000ドル)が約3010万人、アッパーミドル層(世帯当たりの年間可処分所得が15,000 35,000ドル)が約945万人であるが、今後の成長に伴い、2015年になると、それぞれ約3050万人、約1635万人、さらに2020年になると、それぞれ約2800万人、約2140万人に変化すると予測されているように、中間層の中でもより所得の高い層が増加することが見込まれている。

業で最も多かった回答が「エンジニア」(63%)、次いで「管理者」(57%)であった。一方、「単純工」は40%であった。賃金に関しては、2011年8月に発足したインラック政権が大幅な法定最低賃金引上げの政策を発表し、2012年4月に法定最低賃金は全国で約40%引き上げられ、2013年1月には全国一律バンコクと同額(一日当たり300バーツ)となった。タイの国家経済社会開発庁(NESDB)は、法定最低賃金300バーツの全国一律化により、企業のコストは6.4%上昇、特に零細企業では17.8%上昇すると報告している。

人件費の上昇に対して、多くの企業は、機械化の推進、新規雇用の抑制、従業員の解雇、販売価格への転嫁などで、対応を図っている。タイでの賃金が上昇している中、分工場という位置付けで、生産ラインの労働集約的な工程をカンボジアやラオスなどの周辺国へ移転させる企業も出てきている。例えば、ジェットロ・ミッションにおいて、カンボジア・プノンペンに進出している日系精密部品メーカーのミネベア株式会社(以下、ミネベア)⁽¹⁶⁾を筆者が訪問した際、先方より、タイでの人件費高騰を受けて、小型モーターの生産にあたり、タイにある既存の工場生産した部品を、低廉な労働力を活用しモーターとして組み立てるため、同国工場に陸路(南部経済回廊)で送るというオペレーションを始めているとの情報を得た⁽¹⁷⁾。

このような人手不足と人件費上昇を受けて、タイ政府は産業構造の高度化を強く認識しつつ、競争力強化のため高付加価値産業を奨励する方針に転換することとした。具体的

には、BOIは、2013年1月に新投資奨励策の草案を発表したが、その中では、上述した現状の地域別恩典制度を廃止し、法人税免税を受けられる対象業種も、現在の200業種以上から100業種程度に絞り込む予定としている。奨励する産業は、インフラと流通、基本産業(鉄、石油化学、機械など)、医療産業と科学機器、代替エネルギー産業と環境サービス、産業支援ビジネス、高度基礎技術(バイオテクノロジーなど)、食品と農産物加工業、ホスピタリティー・福祉産業、自動車産業とその他輸送用機器、電子・電機産業、であるが、一方で、低付加価値産業や環境負荷型産業などは恩典付与の対象外とする見込みである。

この制度は、環境、省エネルギー、産業支援ビジネスなど、日系企業が比較的得意とするような分野への新規参入が容易となるほか、タイに進出済みの日系企業にとってもビジネスチャンスが広がる可能性がある。一方、税制面での恩典を受けてきた企業の中には、この新制度により恩典対象業種から外れる企業も出てくる。これらの企業にとっては、現在の事業内容ではラインの拡充が困難となり、生産能力が頭打ちになったり、上述したように、低廉な人件費の周辺諸国に移転させたりすることも考えられる。また、高付加価値産業を担える労働者を育成する必要もある。

なお、BOIは当初、本改正を2013年半ば頃に施行する予定であったが、産業界からさまざまな要望などが出たことから、改正の時期は先送りになったが、ジェットロバンコク事務

(16) ミネベアは1951年に設立され、本社を長野県に置きつつ、ベアリングや小型モーターを中心とする電気部品製造業である。2013年9月現在、タイ、中国、シンガポール、マレーシア、カンボジア、米国、英国、ドイツ、スロバキア、チェコの10カ国に海外拠点(32工場)を有している。

(17) ミネベアからのより詳しい聴取結果については、藤田(2013)を参照ありたい。

所（2013）によれば、2014年1月から施行されることとなったとしている。上述したとおり、FDIの増加はタイの経済成長には効果的であるとの実証結果があるが、今後はそのFDIの質を向上させながら、タイの持続的な経済成長を果たせるか否かという点で、本改正は将来の方向性を占う上で大変重要なものとなるだろう。

3. 日系企業の活動状況：事例紹介

3.1 エクセディ

エクセディ株式会社（以下、エクセディ）は1950年に設立され、資本金は682億5800万円、本社を大阪府に置きつつ、自動車・二輪車のマニュアル・トランスミッションのクラッチに組み込まれる摩擦部品などの自動車部品を製造する企業である。現在、タイ、マレーシア、ベトナム、中国、インド、豪州、ニュージーランド、米国、メキシコ、パナマ、英国、ロシア、アラブ首長国連邦、ヨルダン、ケニア、サウジアラビアの16カ国に海外拠点を持っており、タイに関しては、現地法人（EXEDY Friction Material Co., Ltd.）として1997年に進出し、2001年から本格稼働させた。同現地法人の従業員数は2011年末時点で761名である。

ジェットロ・ミッションでは、同現地法人社長の後藤智詔氏より、同社のタイでの事業活動の現状と課題等について情報を聴取したところ、要点は以下のとおりである。

(1) 主要納品先はエクセディ・グループをはじめとした日系の自動車部品メーカーである。製品の材料はインド、東南アジア諸国、中国、日本などから調達している。また、タイからの輸出は85%で、残りは国内向けとなっている。近年は輸出の

増加も相俟って、売上は2003年には5.8億パーツだったが、2012年には15.2億パーツにまで増加している。

- (2) 2009年に研究開発（R&D）機能を本社からタイに全面移管し、2011年にはトライポロジー・テクニカル（摩擦技術）センターも開設した。東南アジア諸国に多くの納入先があり、納入先に近いところで、タイ人とともにR&Dを進めており、タイの大学との共同研究も行っている。長期にわたって現地で技術を維持するためには、タイ人とともに開発していく以外に方法はないと思う。なお、インドにもR&D拠点を設けるが、技術者をタイから派遣し、中国やベトナムの拠点にも技術指導に行く予定である。
- (3) 全ての日系自動車メーカーが当社の部品を使っており、多くは当社が独占的に製造していることから、2011年の大洪水の経験も踏まえ、当社がトラブルや災害によって生産ラインを停止させることはできない。そのため、安全確保を何よりも徹底させており、政府や地元自治体から工場の安全運営に対する表彰を得ている。
- (4) 年間の目標を掲げ、それを3ヶ月ごとに確認し達成度を見る仕組みとしている。一方、安全と衛生に関する指標は、たとえ生産活動が多少遅れても絶対に遵守させるようにしており、特にダクト（管）の火災は怖いので、細心の注意を払っている。また、現場のリーダーを育てるため、約800人の全従業員のうち、これまで60名をサブ・リーダーに昇進させているが、問題が起きた場合は、彼ら自身で解決するようにしており、自主性を重んじている。
- (5) 給与面での待遇は他社に比べてやや低い

はずだが、現在、離職率は年間0.7%（10年前は3%）と非常に低く、一般的に3Kと言われる職場で、かつ売り手市場であることを考えれば、良い水準であると思う。実際、設立当初はうまく行かず、試行錯誤を繰り返したが、次第に我々のやり方を理解してもらい、根付いてきたと言えよう。

3.2 Celco Japan

Celco Japan グループ（以下、Celco）は、東予産業、中予電機、Celco Solar Energy を中核とする企業グループであり、電子機器受託製造を主業務としている。Celcoは1964年に設立され、本社を愛媛県に置きつつ、現在、米国、チェコ、メキシコ、中国、タイ、マレーシアの6カ国に海外拠点を持っている。資本金はグループ全体で3000万円。受託生産の対象は薄型テレビ、携帯電話、コンピュータメモリデバイス用基盤等であり、より具体的には、これらに関するICTピンボード製造、画像検査、実像検査、データ書込みを行っている。タイに関しては、現地法人（Celco Thailand Co., Ltd.）として2007年に進出し、翌年より生産稼働を開始した。

ジェットロ・ミッションでは、同現地法人社長の高石慎治氏より、同社のタイでの事業活動の現状と課題等について情報を聴取したところ、要点は以下のとおりである。

(1) 2008年にバンコク郊外のピントン工業団地内のレンタル工場に入居し、生産を開始させた。現在は1,000㎡×4の工場と事務所約800㎡で、従業員は約380名（うち日本人は社長、営業、財務の3名のみ）となっている。同所以外としては、ラオス国境付近に近いウドンタニに向上を建設したが、最低賃金が一律300バー

ツと高騰したため、低賃金のメリットがなくなった。近々稼働の予定はないが、可能ならば、国境付近という立地条件を活用して、タイ人より低賃金で雇用できるラオス人を調達できないものか模索している。

(2) 主要取引先は日系大手電機メーカーで、工場は日本3カ所、中国2カ所、タイ、マレーシア、チェコ、メキシコに各1カ所ずつ配置されている。タイの工場設立にあたっては、中国（上海Celco）や日本から海外支援部隊や技術部隊の応援を受けた。また、製造と国際購買事務所（IPO）両方のBOIライセンスを取得しており、国内販売及び海外販売が可能となっている。

(3) 工場の流れは、「表面実装 画像検査 大きめの部品組込み 手挿入 検査 出荷」の順となっており、手挿入と検査は人手がどうしても多くなってしまいが、それ以外はほぼ機械化している。なお、2011年までは薄型テレビ用の基盤作りを行ってきたが、テレビだけでは厳しくなってきたため、2012年からは自動車用（カーオーディオ）、エアコン、冷蔵庫向けも受注している。

おわりに

経済協力開発機構（OECD）が2013年10月に発表したEconomic Outlook for Southeast Asia, China and India 2014によれば、タイの2014～18年の年間平均成長率は、インフラ投資と民間消費などによる内需主導で平均4.9%の成長を見通しているが、この水準はASEAN諸国の中でもそれほど高い水準ではない⁽¹⁸⁾。実は、OECDは、タイを含めて、いくつかのアジア諸国は、高所得国の最低水

準である 10,000 ドルに近付きつつある中所得国という段階に入り、それを目の前にして成長が停滞するという「中所得国の罫」に嵌る恐れがあるため、経済構造改革の実施、近代的なサービス部門の更なる強化等を提言していると同時に、速やかに高所得入りするためには、資本や労働といった生産要素の蓄積による成長モデルから、人的資本やイノベーションの質の向上を基にした生産性の向上による成長モデルにシフトすることが必要であることを指摘している。

このことを踏まえると、筆者としては、タイが「中所得国の罫」に嵌る可能性を懸念しつつ、本稿の議論は、タイの経済成長のあり方に対して一定の示唆を与えるのではないかと考えている。確かに、上述の実証分析でも示したとおり、これまでのタイ経済では、FDIの増加が成長には不可欠であり、実際、タイは日系企業を中心として多くのFDIを受け入れ、資本・技術の蓄積、雇用の創出等を通じて、工業化と経済成長を図ってきたと理解できる。ただ、最近になって、労働力不足や人件費高騰という問題が表面化し、これらを受け、タイ政府も、産業の競争力強化のため、FDIの受入れに際し、高付加価値産業を奨励する方針に転換したことから分かります。今回の実証分析で用いたように、FDIの増加を通じて、資本や労働といった生産要素を蓄積させるような成長モデルは、正に「過去のもの」であり、今後はやはりFDIの質が問われてくることになるだろう。今後の戦略次第では、人的資本やイノベーションの質も改善されるとともに、新たな高付加価値産業が生み出され、生産性の向上が十分加速

すると思われる。

そのような点を考えれば、タイ政府の奨励策と並行して、例えば、企業事例にもあり、単純な生産工程の低賃金の周辺国へのシフトはもとより、教育機関と連携しながらR&Dを推進したり、既存の生産工程を機械化させたりするなど、各企業の取組みも鍵を握る。幸い、タイは長年、日系企業の進出を受入れた経験・蓄積があるので、より高度な人材を育成するにはそれほど時間がかからないものと期待される。

一方、今後、タイへ進出を図ろうとする日系企業にとっても、タイはFDIの増加によって経済成長を成し遂げられる市場であるという認識はもちろんだが、労働力不足や人件費高騰という問題、近い将来には高所得国に移行する所得水準等を認識しながら、もはや労働集約型産業ではなく、より高度な技術が求められる資本（または知識）集約型産業や高所得層の購買需要を目的としたサービス産業によるFDIが効果的になるという見通しに基づき、タイの進出戦略を再考すべきであろう。筆者としても、その動向を見極めつつ、新たな成長モデルでFDIがタイに与える効果を研究することを今後の課題としたい。

(18) OECD (2013) によれば、その他のASEAN諸国の2014～18年の年間平均成長率を、ブルネイ2.3%、カンボジア6.8%、インドネシア6.0%、ラオス7.7%、マレーシア5.1%、ミャンマー6.8%、フィリピン5.8%、シンガポール3.3%、ベトナム5.4%とそれぞれ見通している。

Appendix : 「カンボジア・タイ投資環境視察ミッション」の概要

1. 趣旨

カンボジアではプノンペン特別経済地区（SEZ）などの視察を通じ、製造業インフラの状況や政府による投資環境整備の政策を知るとともに、広く周辺国とのネットワークを考慮した戦略的なビジネスチャンスについて見る。また、タイでは洪水後も進出企業の流出が見られなかった、バンコク周辺の工業団地の投資環境や物流状況を重点的に視察し、投資先としてのタイの魅力を再発見する。

2. 概要

- (1) 派遣期間：2013年2月17日（日）～23日（土）の6泊7日
- (2) 訪問先：カンボジア・プノンペン及びシアヌークビル、タイ・バンコク
- (3) 主催：大阪商工会議所、ジェトロ大阪本部

3. 主な訪問先

(1) カンボジア

カンボジア開発評議会（外国投資政策担当の政府部門）、プノンペンSEZ事務局（カンボジア華僑資本及び日系不動産会社が運営）、ミネベア株式会社（小型モーター製造）、株式会社ロックス（婦人服製造）、王立プノンペン大学外国語学部日本語学科、カンボジア日本人材開発センター（王立プノンペン大学内）、シアヌークビルSEZ事務局（カンボジア華僑資本が運営）、イズミ電子株式会社（薄型TV用フレーム製造）、シアヌークビル港SEZ事務局（日本の円借款により整備、カンボジア公社が運営）

(2) タイ

タイ投資委員会（外国投資政策担当の政府部門）、アマタナコン工業団地（タイ系投資会社が運営）、エクセディ株式会社（自動車部品製造）、Celco Japanグループ（電子機器受託製造）、オオタテクノパーク（中小企業向けアパート形式レンタル工場）

4. 主な参加企業・団体

中小製造業（自動車部品、電子部品、アパレル、化学繊維、ゴム等）、銀行業、不動産業等に携わる民間企業経営者及び実務者約20名。

参考文献・資料

1. 文献

伊藤元重・大山大道弘 (1985) 『国際貿易』岩波書店

木村福成 (2003) 「工業化としての直接投資誘致」大野健一・川端望編 『ベトナムの工業化戦略：グローバル化時代の途上国産業支援』日本評論社

大泉啓一郎 (2009) 「第5章 タイ：開かれた国家の経済発展戦略」渡辺利夫〔編〕『アジア経済読本・第4版』東洋経済新報社、pp.101-128

ジェトロバンコク事務所 (2013) 『タイ概況』日本貿易振興機構

塩路悦朗 (2001) 「クロスカントリーデータによる経済成長の分析：サーベイ」『フィナンシャル・レビュー』第54号、財務省財務総合政策研究所、pp.1-26

高阪章 (2000) 「グローバル化と開発戦略：国民経済は死にかけているか」大野幸一・錦見浩司編 『開発戦略の再検討：課題と展望』ジェトロアジア経済研究所

藤岡資正・チャイボン・ボンパニッチ・関智宏 (2012) 『タイビジネスと日本企業』同友館

藤田輔 (2010) 「OECD非加盟国における投資促進：貿易政策との関連性の観点から」『立教経済学研究』第64巻第2号、立教大学経済学研究会、pp.131-160

藤田輔 (2012a) 「アジア諸国における責任ある企業行動の推進への課題：OECDインスツルメントの普及活動の観点から」『外務省調査月報』2011年度 / No.3、外務省第一国際情報官室、pp.1-26

藤田輔 (2012b) 「OECD投資の政策枠組みとその東南アジアへの適用に関する一考

察」『上武大学ビジネス情報学部紀要』第11巻第2号、上武大学ビジネス情報学部、pp.131-179

藤田輔 (2013) 『開発途上国への外国直接投資の実態：カンボジアの経済成長の経験』ブイツーソリューション

藤田輔・松本和幸 (2009) 「各国の経済成長とその要因」『経済政策ジャーナル』第6巻第2号、日本経済政策学会、pp.56-59

Barro, R.J. and X. Sala-i-Martin (1995), *Economic Growth*, McGraw Hill

McFetridge, D. (1991), *Foreign Investment, Technology and Economic Growth*, University of Calgary Press

Kraay, A. and C. Raddatz (2005), “Poverty Traps, Aid, and Growth”, *World Bank Policy Research*, Vol.3631, pp.1-49

OECD (2013), *Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2014*, Paris, OECD Secretariat

Romer, P.M. (1993), “The Idea Gaps and Object Gaps in Economic Development”, *Journal of Monetary Economics*, Vol.32 (3), pp.543-573

Ruffin, R. (1993), “The Role of Foreign Investment in the Economic Growth of the Asian and Pacific Region”, *Asian Development Review*, Vol.11 (1), pp.1-23

UNCTAD (2012), *World Investment Report 2012: Towards A New Generation of Investment Policies*, Geneva, United Nations

World Bank (2012), *Doing Business in a More Transparent World*, Washington D.C., World Bank

2. ウェブサイト

Heritage Foundation, 2013 Index of Economic Freedom

<http://www.heritage.org/index/>

Thailand Board of Investment, Foreign Direct Investment Annually Statistics
http://www.boi.go.th/index.php?page=statistics_foreign_direct_investment

UNCTAD, UNCTADSTA

<http://unctadstat.unctad.org/ReportFolders/reportFolders.aspx>

World Bank, World Development Indicators
<http://data.worldbank.org/indicator>